

75歳以上の医療費 2割負担 来年10月から実施で検討 政府

NHK 報道 12/10

2021年12月10日 5時32分 [医療](#)

原則1割となっている75歳以上の医療費の窓口負担について、政府は年収200万円以上の人を対象にした2割への引き上げを来年10月から実施する方向で検討に入りました。

75歳以上の後期高齢者の医療費をめぐっては現在、窓口での負担が原則1割となっていますが、高齢化の進展に伴って社会保障費が伸び続ける中、現役世代の負担の上昇を抑えるためことし6月、年収200万円以上の人を対象に窓口負担を2割に引き上げる改正法が成立しました。

改正法では引き上げの開始時期について来年10月から半年以内とし、具体的な日程は今後、政令で定めるとしていましたが、政府は来年10月から引き上げる方向で検討に入りました。



来年10月から引き上げを開始した場合、来年度後半の半年分で

▽現役世代の負担をおよそ300億円

▽国や自治体の公費負担をおよそ400億円

抑制する効果が見込まれるということで、政府はこれを前提に来年度予算案の編成作業を進めています。

ただ与党内からは

▽来年夏に参議院選挙が控える中、高齢者に追加の負担を強いるのは急ぐべきではないという意見や

▽コロナ禍で相次いだ受診控えをさらに招きかねないという懸念も出ていて

政府は今後の議論の行方も踏まえ最終的に開始時期を決めることにしています。

# 75歳以上の窓口医療費

## 2割負担 来年10月

厚労省調整

厚生労働省は一定以上の所得がある75歳以上の後期高齢者の医療費窓口

2年10月からとする方向

負担を1割から2割に引き上げる時期を、2022年10月からとする方向で調整に入った。今年6月に成立した医療制度改革関連法で2割負担の導入が決まっていた。年末の予算編成過程で導入時期を正式に決める。

2割負担を適用するのは75歳以上の約2割で、約370万人が該当す

る。単身世帯は年金を含めて年収200万円以上、2人以上の世帯では合計で年収320万円以上が対象となる。現在、75歳以上の大半は窓口負担が1割だ。現役並み所得の人のみ現役世代と同じ3割を負担しているが一部にとどまっている。後期高齢者に2割負担の層をつくり、収入に応じて3段階の層に分けて医療費を負担してもらう。開始時期についてはこれまで22年10月から23年3月の間と幅を持たせていた。高齢者に負担増を求めるのは、人口の多い団塊の世代が22年から75歳以上になり始めて医療費が急増することが見込まれるためだ。高齢者に収入に応じた負担を求めて現役世代の負担を軽減する狙いがある。現役世代の負担軽減の効果は25年度で1人あたり年800円に上ると見られる。